

米国ハイテク株続落もNYダウ反発、米国4-6月期GDPは予想上回る伸びに

主要金融市場の動き

株式	(単位: ポイント)	7月25日	7月24日	前日差
日本	日経平均株価(円)	37,869.51	39,154.85	-1,285.34
	- CME日経平均先物(円)	37,770.00	38,115.00	-345.00
	TOPIX(東証株価指数)	2,709.86	2,793.12	-83.26
	参考) 東証REIT指数	1,705.73	1,714.58	-8.85
米国	NYダウ(米ドル)	39,935.07	39,853.87	81.20
	S&P500	5,399.22	5,427.13	-27.91
	- S&P500配当貴族指数	4,508.86	4,481.94	26.92
	ナスダック総合指数	17,181.72	17,342.41	-160.69
ドイツ	DAX®指数	18,298.72	18,387.46	-88.74
英国	FTSE100指数	8,186.35	8,153.69	32.66
豪州	S&P/ASX200指数	7,861.20	7,963.70	-102.50
中国	上海総合指数	2,886.74	2,901.95	-15.21
香港	ハンセン指数	17,004.97	17,311.05	-306.08
インド	S&P BSE SENSEX指数	80,039.80	80,148.88	-109.08
ブラジル	ボベスパ指数	125,954.09	126,422.73	-468.64
先進国	MSCI WORLD	3,490.82	3,515.97	-25.15
新興国	MSCI EM	1,073.98	1,082.44	-8.46

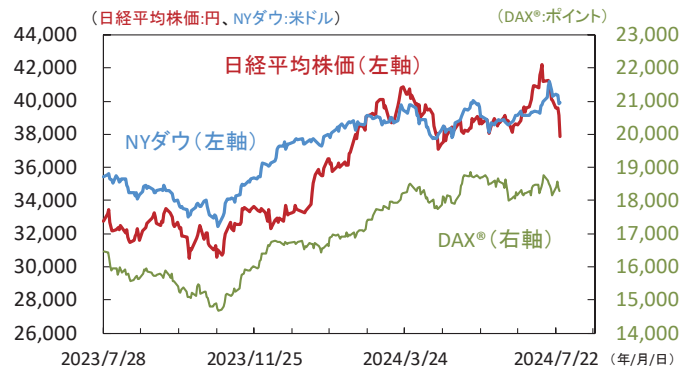
商品	(単位: 米ドル)	7月25日	7月24日	前日差
原油	WTI先物(期近物)	78.28	77.59	0.69
金	COMEX先物(期近物)	2,353.50	2,415.70	-62.20

10年国債利回り	(単位: %)	7月25日	7月24日	前日差
日本		1.070	1.075	-0.005
米国		4.245	4.286	-0.041
ドイツ		2.413	2.442	-0.029
オーストラリア		4.319	4.342	-0.023

為替(対円)	(単位: 円)	7月25日	7月24日	前日比%
米ドル		153.93	153.87	0.04
ユーロ		166.94	166.79	0.09
英ポンド		197.82	198.60	▲0.39
カナダドル		111.34	111.43	▲0.08
オーストラリア(豪)ドル		100.64	101.26	▲0.61
NZ(ニュージーランド)ドル		90.59	91.23	▲0.70
シンガポールドル		114.58	114.54	0.04
中国人民元		21.284	21.188	0.46
インドルピー		1.8380	1.8379	0.01
インドネシアルピア(100ルピア)		0.9470	0.9488	▲0.19
メキシコペソ		8.340	8.374	▲0.40
ブラジルレアル		27.266	27.215	0.19
トルコリラ		4.671	4.682	▲0.24
ロシアルーブル		1.8108	1.7842	1.49

注) CME: シカゴ・マーカンタイル取引所。CME日経平均先物は円建て契約で、単位: ポイント。
MSCI WORLD、MSCI EMは米ドルベース。
WTI (West Texas Intermediate) 原油先物: ニューヨーク・マーカンタイル取引所 (NYMEX) で取引される米国の代表的な原油先物。
COMEX金先物: CMEグループを構成するニューヨーク商品取引所で取引される代表的な金先物。
表中の数値は作成時点の数値であり、掲載時点の数値とは一致しない場合があります。
前日差は原数値の比較であり、表記の数値とは四捨五入の関係で合致しない場合があります。
本資料は、作成時点でLSEGにおける情報が更新されていない場合、数値を記載できないことがあり、その場合、「N/A」と表示しています。また、取引所が休場であっても、LSEGにおいて数値が掲載されている場合は、当該数値を記載していることがあります。
出所) MSCI、LSEGより当社経済調査室作成

主要国株式の動き



注) 直近値は2024年7月25日

出所) LSEGより当社経済調査室作成

◆マーケットの動き:

●日本株大幅安、日経平均株価は7日続落し38,000円割れ。米ハイテク株安や急速な円高を嫌気。半導体大手ルネサスエレクトロニクスの低調な決算も悪材料。電機・機械など輸出関連や証券・保険など金融が下げ主導。円相場は一時1米ドル151円台に上昇。世界株安に伴うリスク回避、次週の日銀追加利上げ観測浮上が背景。

●欧州株下落。ドイツの7月ifo企業景況感指数は87.0と予想下回り3カ月連続低下。同国景気の悲観論強まる。

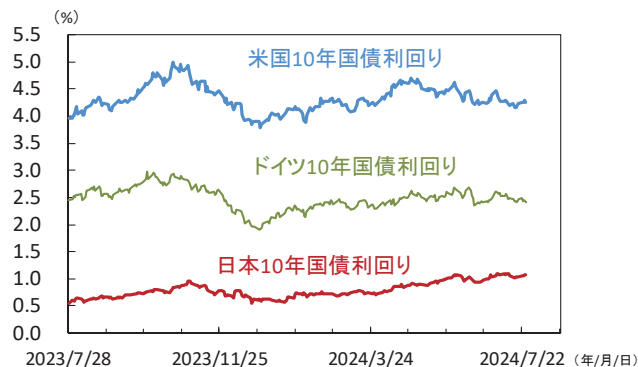
●米国株まちまち。NYダウは3日ぶり反発もハイテク株続落。米国の4-6月期実質GDPは前期比年率+2.8%と予想以上に加速。個人消費、設備投資ともに好調で、エネルギーや資本財など景気敏感株堅調。7月20日終了週の新規失業保険申請件数は23.5万件と前週比減少かつ予想下回る。他方、4-6月期GDPデフレーターなどインフレ指標は伸び率鈍化示し、米10年国債利回りは低下。

◆本日の注目点:

米物価指標はインフレ安定化期待に應えるか

米国で6月個人消費支出(PCE)デフレーターを公表。総合、食品・エネルギー除くコアともに5月:前年比+2.6%→6月:+2.5%に鈍化予想。市場が9月連邦公開市場委員会(FOMC)での利下げ開始を完全に織り込むなか(次週FOMCは金利据え置き濃厚)、インフレ安定化期待に沿う内容となれば、株式下支え材料に。(瀧澤)

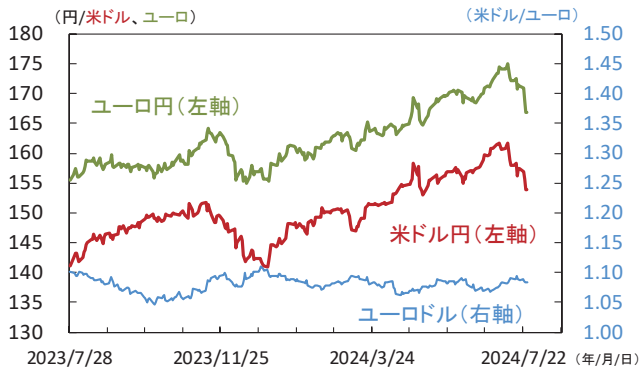
主要国金利の動き



注) 直近値は2024年7月25日

出所) LSEGより当社経済調査室作成

主要通貨の動き



注) 直近値は2024年7月25日

出所) LSEGより当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。
TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。
ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。
FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。 “FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとし、FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。
MSCI WORLD、MSCI EMに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

Mitsubishi UFJ Asset Management

2024年7月26日

日興アセットマネジメント株式会社

弊社ファンドの7月25日における基準価額の下落について

7月25日、弊社運用ファンドの一部において、基準価額が前日比で5%超下落しました。
該当ファンドおよび基準価額の下落要因についてお知らせいたします。

【基準価額が前日比で5%を超えて下落した公募投資信託】

※ブル・ベア型は除く

ファンド名	基準価額	前日比	騰落率
グローバル・プロスペクティブ・ファンド	13,149円	-1,015円	-7.2%
インデックスファンドSOX指数(米国上場半導体株式)	15,249円	-1,132円	-6.9%
グローバル・エクスポネンシャル・イノベーション・ファンド	6,494円	-465円	-6.7%
デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド	8,334円	-592円	-6.6%
デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド(予想分配金提示型)	6,554円	-457円	-6.5%
上場インデックスファンド日経半導体株	16,046円	-1,027円	-6.0%
グローバル・フィンテック株式ファンド(年2回決算型)	8,471円	-539円	-6.0%
グローバル・フィンテック株式ファンド	24,873円	-1,581円	-6.0%
グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド(1年決算型)	21,591円	-1,307円	-5.7%
グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド(年2回決算型)	10,024円	-603円	-5.7%
Tracers S&P500トップ10インデックス(米国株式)	10,434円	-623円	-5.6%
グローバル・メタバース株式ファンド	13,904円	-811円	-5.5%
インデックスファンドNASDAQ100(アメリカ株式)	22,831円	-1,253円	-5.2%
上場インデックスファンド米国株式(NASDAQ100)為替ヘッジなし	500,860円	-27,485円	-5.2%
日興USグローイング・ベンチャーファンド	24,057円	-1,293円	-5.1%

(ご注意)分配金をお支払いしたファンドについて

前日比は当該分配金のお支払いを含めた表示となっておりますが、騰落率については税引前分配金を再投資したものとして計算した数値を表示しております。

(ご注意)時価評価の適用時間について

上記掲載の投資信託が外国籍投信を主な投資対象とするファンド・オブ・ファンズである場合、投資対象資産や為替レートの純資産価格への適用時間は各外国籍投信の規定によります。従って、後記の市場データとは差異が生じる場合があります。

■当資料は、日興アセットマネジメントが設定・運用するファンドの基準価額等についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。(1/3)

【基準価額の下落要因】

24日の米国株式市場では、前日に発表されたEV(電気自動車)大手やIT大手の決算が冴えない内容だったことから、両銘柄の株価が大きく下落するとともに、他のハイテク株にも売りが波及しました。また、同日に発表された7月の米国の製造業購買担当者景気指数(PMI)が好・不調の境目である50を下回り、景気減速懸念が高まったことなども株価の重石となりました。

25日の日本株式市場では、前日の米株式相場の大幅安を受けて、投資家のリスク回避姿勢が強まり、ハイテク株を中心に売りが拡がりました。

このほか、為替が円高(米ドル安)に振れたことも、基準価額の下落に影響しました。

海外主要指数	7月23日	7月24日	騰落率
S&P500種	5,555.74	5,427.13	-2.3%
フィラデルフィア半導体株指数	5,397.90	5,105.65	-5.4%
ナスダック総合指数	17,997.35	17,342.41	-3.6%

国内主要指数	7月24日	7月25日	騰落率
日経平均株価	39,154.85	37,869.51	-3.3%
日経半導体株指数	10,355.09	9,731.94	-6.0%

為替(対円、使用レートは三菱UFJ銀行の対顧客レート仲値等) ※騰落率のプラスは円安、マイナスは円高	7月24日	7月25日	騰落率
米ドル	155.87	153.36	-1.6%

- 信頼できると判断したデータを基に日興アセットマネジメントが作成
- 上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、日興アセットマネジメントが設定・運用するファンドの基準価額等についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。(2/3)

■リスク情報

- 投資信託は、投資元金が保証されているものではなく、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、投資元金を割り込むことがあります。投資信託の運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。

■手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜お申込時、ご換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料	上限3.85%(税抜3.5%)
換金手数料	上限1.1%(税抜1.0%)
信託財産留保額	上限0.6%

＜信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用＞

信託報酬(年率)	上限2.339%(税抜2.24%) 一部のファンドについては、運用成果等に応じて成功報酬をご負担いただく場合があります。
その他費用	組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、監査費用、借入金の利息、立替金の利息、貸付有価証券関連報酬など

※ その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

※ 上記手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することはできません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

《ご注意》

- 手数料等につきましては、日興アセットマネジメントが運用する投資信託のうち、徴収するそれぞれの手数料等における最高の料率を記載しております。(当資料作成日現在)
- 上記に記載しているリスク情報や手数料等の概要は、一般的な投資信託を想定しており、投資信託毎に異なります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■その他の留意事項

- 当資料は、日興アセットマネジメントが自社で設定・運用する公募ファンドの運用状況についてお伝えすることを目的として作成した資料です。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託をお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

■当資料は、日興アセットマネジメントが設定・運用するファンドの基準価額等についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。(3/3)

受益者の皆様へ

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

弊社ファンドの基準価額下落について

(7月25日の基準価額の変動要因についてのお知らせ)

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

2024年7月25日、次頁のファンドの基準価額が前営業日比5%以上の下落となりましたので、ご報告致します。

1. 基準価額の変動要因等について

次頁のファンドの7月25日の基準価額は、7月24日～25日の相場変動の影響を受けます。

24日の米国株式市場は、ハイテク企業の決算内容が市場の期待に届かなかったことなどから、ハイテク関連銘柄の多いナスダック総合指数をはじめとして大きく下落しました。また、24日の国内株式市場は円高の進行が嫌気され、輸出関連株を中心に下落しました。

外国為替市場においては、日銀が追加利上げを実施するとの思惑や、国内株式の下落を受け、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどを背景に全面的に円高が進行しました。

主な指数等の終値と騰落率（前営業日比）は以下の通りです。

海外株式

指数	7月24日終値	7月23日終値	7月22日終値
S&P 500種指数 (騰落率)	5,427.13 ポイント ▲2.31 %	5,555.74 ポイント ▲0.16 %	5,564.41 ポイント 1.08 %
ナスダック 総合指数 (騰落率)	17,342.41 ポイント ▲3.64 %	17,997.35 ポイント ▲0.06 %	18,007.57 ポイント 1.58 %
S&P500 情報技術 (騰落率)	4,196.09 ポイント ▲4.14 %	4,377.25 ポイント ▲0.13 %	4,382.84 ポイント 1.96 %

国内株式

指数	7月24日終値	7月23日終値	7月22日終値
TOPIX (東証株価指数) (騰落率)	2,793.12 ポイント ▲1.42 %	2,833.39 ポイント 0.21 %	2,827.53 ポイント ▲1.16 %

為替

指数	7月25日終値	7月24日終値	7月23日終値
米ドル/円 (騰落率)	153.36 円 ▲1.61 %	155.87 円 ▲0.56 %	156.74 円 ▲0.51 %
メキシコペソ /円 (騰落率)	8.22 円 ▲1.82 %	8.38 円 ▲2.69 %	8.61 円 ▲1.83 %

(出所) Bloomberg

これらの影響から次頁のファンドの基準価額は下落しました。

2. 基準価額が前営業日比5%以上下落したファンド

ファンド名	基準価額（円） （2024年7月25日）	前営業日比（円） （2024年7月24日比）	変動率
バロン・グローバル・フューチャー戦略ファンド（資産成長型）	11,427	▲717	▲5.90%
U Sテクノロジー・イノベーターズ・ファンド	39,702	▲2,486	▲5.89%
バロン・グローバル・フューチャー戦略ファンド（予想分配金提示型）	10,204	▲635	▲5.86%
グローバルA Iファンド	43,112	▲2,645	▲5.78%
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	17,463	▲1,040	▲5.62%
イノベーション・インデックス・A I	35,593	▲2,003	▲5.33%
グローバルA Iファンド（予想分配金提示型）	10,815	▲811	▲5.26%

※上記ファンドにおいて同日に収益分配を行っている場合、変動率は収益分配による影響を除外するため、分配落ち前の基準価額をもとに算出しています。

以上

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用…購入時手数料 上限3.85%（税込）

…換金（解約）手数料 上限1.10%（税込）

…信託財産留保額 上限0.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用…信託報酬 上限 年2.255%（税込）

◆その他費用…監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

【ご注意】

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友DSアセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ず事前にご覧ください。

投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

投資信託は、クローズド期間、国内外の休業日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2024年3月31日現在〕

【委託会社】

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

- 当資料は、受益者の方への情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2024年7月25日



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.